

環境にやさしい企業行動調査結果

(平成 25 年度における取組に関する調査結果)

【概 要 版】

平成 27 年 3 月

環 境 省

平成 25 年度「環境にやさしい企業行動調査」結果のまとめ

○調査期間

平成 26 年 11 月 21 日（金）～平成 27 年 1 月 16 日（金）

○調査対象及び回収状況：

	調査対象	回収数	回収率
上場企業	864	483	55.9%
非上場企業	2,136	1,013	47.4%
合計	3,000	1,496	49.9%

○調査結果の概要

設問内容は昨年度から大きな変更はなく、昨年度の結果と比較しても全体的な傾向に大きな変化はなかったが、その中で特徴的な結果がみられたものを以下に挙げる。

（1）環境マネジメントシステムの認証について【概要版 P. 2】

ISO14001 等の認証取得状況は、上場企業で 81.1%、非上場企業で 49.7%。

「認証を取得した（一部事業所での認証も含む）」は、全体で 59.9%。

（2）取引先との関係について【概要版 P. 5】

グリーン購入の実施状況は、「実施している」が上場企業で 80.3%、非上場企業で 56.3%。グリーン購入の取組状況について、「購入ガイドライン等を作成して選定」は全体で 42.6%、「購入ガイドライン等は活用していないが環境配慮を考慮」は同 36.3%。

（3）環境に関する情報開示等について【概要版 P. 8】

環境に関するデータ等の情報公表については、「環境報告書を作成・公表している」が全体で 39.6%、非上場企業は 25.5%。

（4）環境ビジネスについて【概要版 P. 11】

環境ビジネスの取組状況については、環境ビジネスを「行っている」が上場企業で 51.1%。

環境ビジネスの海外展開については、海外ビジネスを「行っている」と回答した全企業のうち、「海外へ事業展開をしている」が 31.6%、「海外への事業展開を検討している」は 6.4%。

平成 25 年度「環境にやさしい企業行動調査」結果の概要

調査の目的

本調査は、我が国の企業において環境に配慮した行動が定着し、環境保全に向けた取組が効果的に進められるよう、その実態を的確かつ継続的に把握し、これを評価し、その成果を普及させていくことを目的として実施した。

調査対象・調査方法

東京、大阪、名古屋の各証券取引所の 1 部、2 部上場企業 2,444 社及び従業員数 500 人以上の非上場企業 4,440 社、合計 6,884 社を対象とし、従業員区分及び業種区分による層化比例配分抽出を行い 3,000 社を抽出して、各社の平成 25 年度における取組について平成 26 年 11 月～平成 27 年 1 月にかけてアンケート調査を実施した。

○調査期間 平成 26 年 11 月 21 日（金）～平成 27 年 1 月 16 日（金）

○調査対象 ①東京、大阪及び名古屋証券取引所 1 部及び 2 部上場企業 864 社
②従業員 500 人以上の非上場企業及び事業所 2,136 社
合 計 3,000 社

※従業員 500 人以上の非上場企業及び事業所には、上記①以外の証券取引所上場企業、生協、農協、医療法人、公益法人等は含まれるが、学校法人、宗教法人、一部の組合（企業組合、商工組合等）は、調査対象から除外した。以下この報告書では便宜上、上記①を「上場企業」、②を「非上場企業」とする。

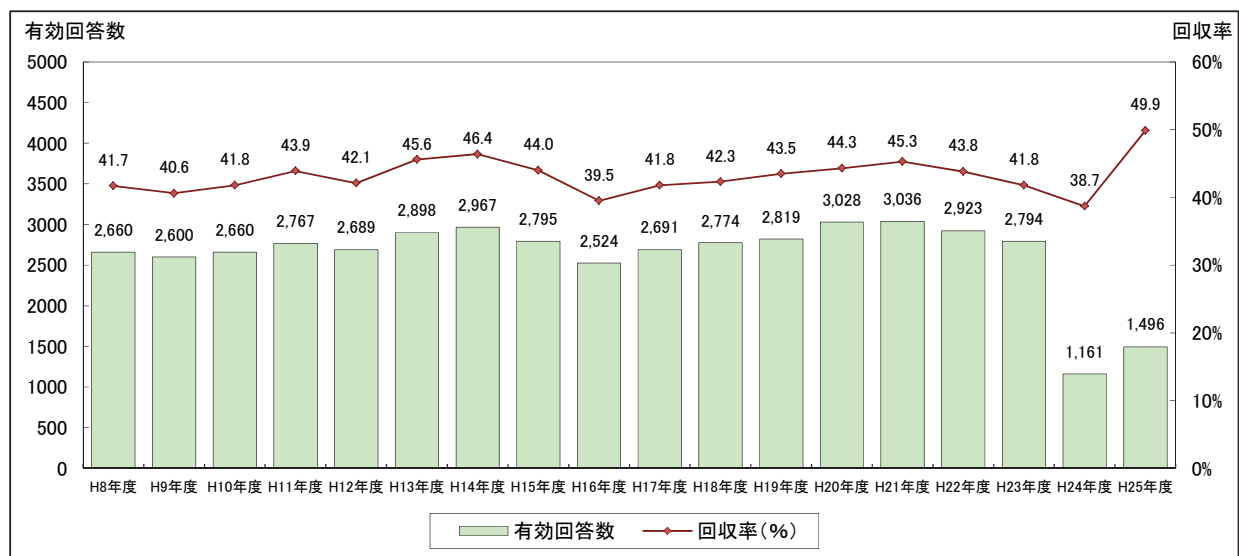
【重要】調査方法の変更について

平成 23 年度までは、対象企業の全数調査であったが、平成 24 年度から標本調査に変更している。

○有効回答数：上 場 企 業： 483 社 {回収率：55.9%、（24 年度 45.2%）}
非 上 場 企 業：1,013 社 {回収率：47.4%、（24 年度 36.2%）}
合 計：1,496 社 {回収率：49.9%、（24 年度 38.7%）}

なお、平成 8 年度からの有効回答数、回収率の推移は図 1 のとおり。

図 1：有効回答数と回収率の推移



※平成 24 年度からは標本調査に変更しており、調査対象企業数は 3,000 社である。

調査項目

(1) 環境に配慮した取組の実施状況等について	1
(2) 環境マネジメントシステムの認証について	2
(3) 取引先との関係について	4
(4) 事業活動に係るライフサイクルにおける環境取組について	6
(5) 環境に関する情報開示等について	7
(6) 環境ビジネスについて	11
(7) 地球温暖化防止対策について	12
(8) 環境会計について	13

※集計結果の割合については、小数点第2位で四捨五入しています。
また、割合の一部表記を割愛しているグラフがあります。

平成25年度環境にやさしい企業行動調査の詳細データは詳細版としてまとめています。
タイトルの後に表記している括弧書きは詳細版の該当設問番号及びページ番号に対応しています。平成25年度の詳細版は、<http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/index.html> からご覧いただけます。

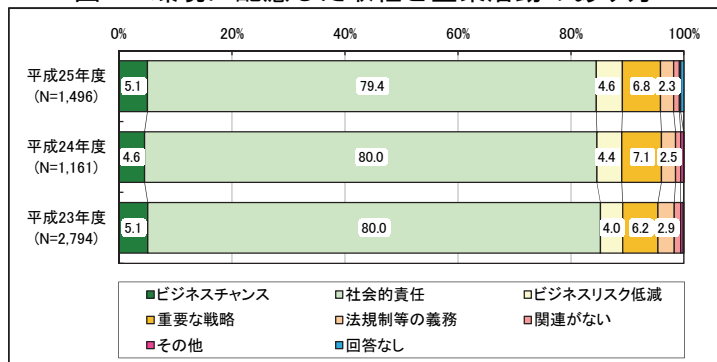
調査結果の概要

(1) 環境に配慮した取組の実施状況等について

①環境に配慮した取組と企業活動における位置付けについて【詳細版2-1<P.6>】

環境に配慮した取組と企業活動における位置付けについては、「社会的責任」と回答した企業が最も多く79.4%を占めている(図2)。

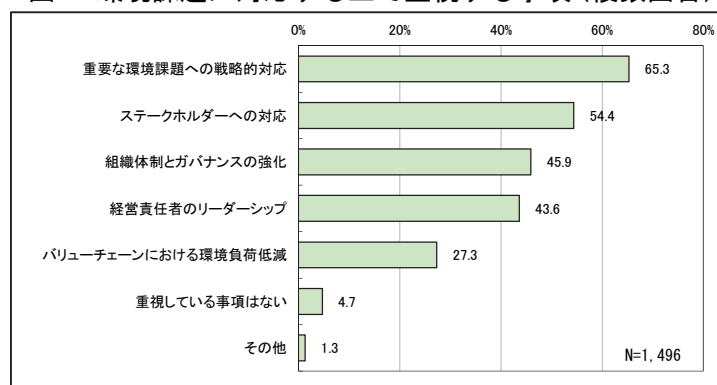
図2：環境に配慮した取組と企業活動のあり方



②環境課題に対応する上で重視する事項について【詳細版2-2<P.11>】

環境課題に対応する上で重視する事項については、「重要な環境課題への戦略的対応」と回答した企業が最も多く、65.3%となっている。次いで、「ステークホルダーへの対応」が54.4%、「組織体制とガバナンスの強化」が45.9%、「経営責任者のリーダーシップ」が43.6%、「バリューチェーンにおける環境負荷低減」が27.3%となっている(図3)。

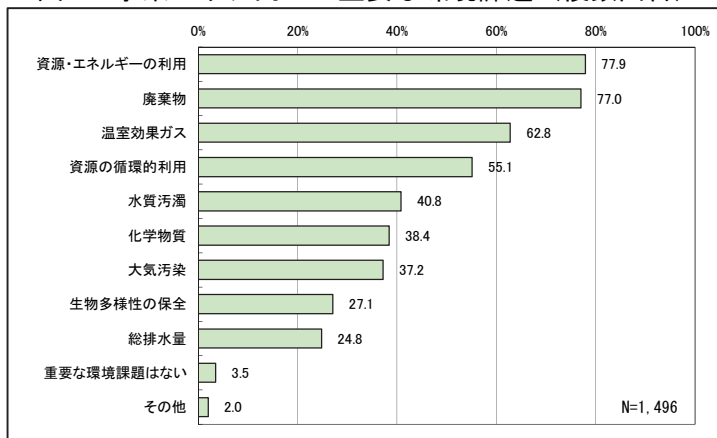
図3：環境課題に対応する上で重視する事項(複数回答)



③事業エリア内での重要な環境課題について【詳細版2-3<P.16>】

事業エリア内での重要な環境課題については、「資源・エネルギーの利用」と回答した企業が最も多く77.9%となっている。次いで、「廃棄物」が77.0%、「温室効果ガス」が62.8%、「資源の循環的利用」が55.1%となっている(図4)。

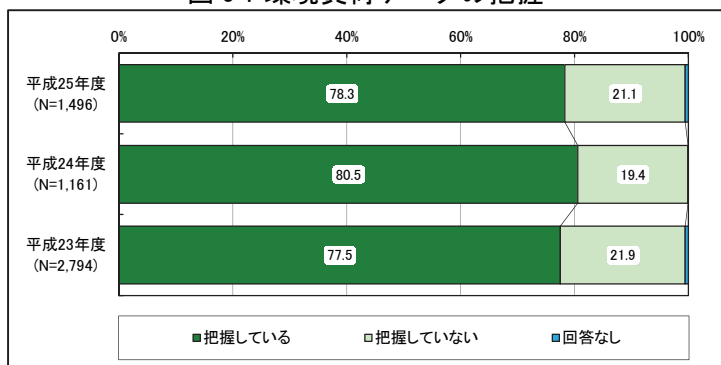
図4：事業エリア内での重要な環境課題(複数回答)



④環境負荷データの把握【詳細版2-4<P.24>】

事業エリア内において、環境負荷データを把握している割合は、78.3%となっており、昨年度から2.2ポイント減少している(図5)。

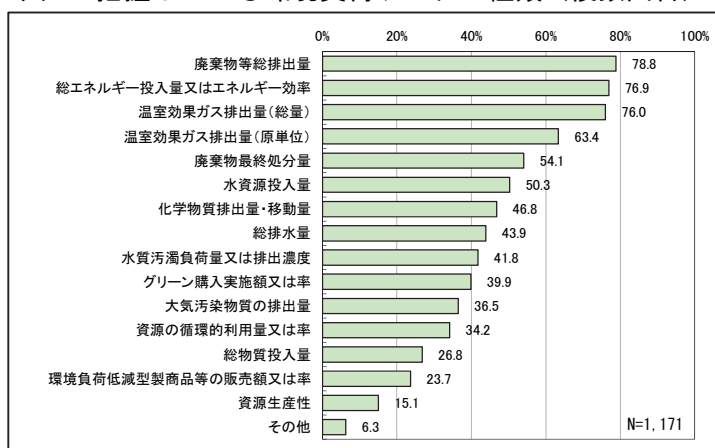
図5：環境負荷データの把握



⑤把握している環境負荷データの種類【詳細版2-5<P.29>】

事業エリア内の環境負荷データを把握している1,171社における、企業で把握している環境負荷データについては、「廃棄物等総排出量」が78.8%と最も多く、次いで、「総エネルギー投入量又はエネルギー効率」が76.9%、「温室効果ガス排出量(総量)」が76.0%となっている(図6)。

図6：把握している環境負荷データの種類(複数回答)

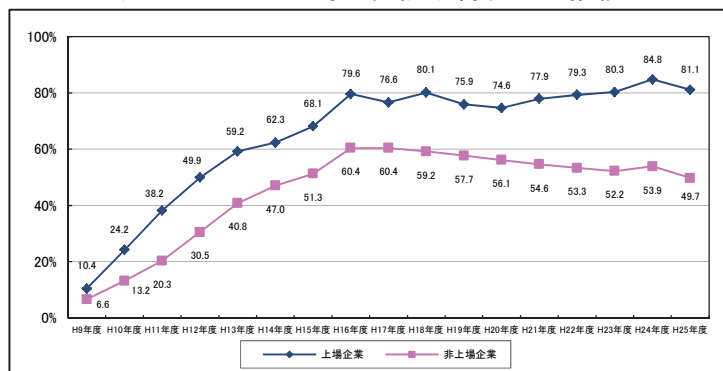


(2) 環境マネジメントシステムの認証について

①ISO14001等の認証取得状況【詳細版3-1<P.46>】

環境マネジメントシステムの国際規格であるISO(国際標準化機構)14001等については、「認証を取得した(一部事業所での認証も含む)」と回答した企業の割合(企業数)は、上場企業で81.1%、非上場企業で49.7%となっている(図7)。

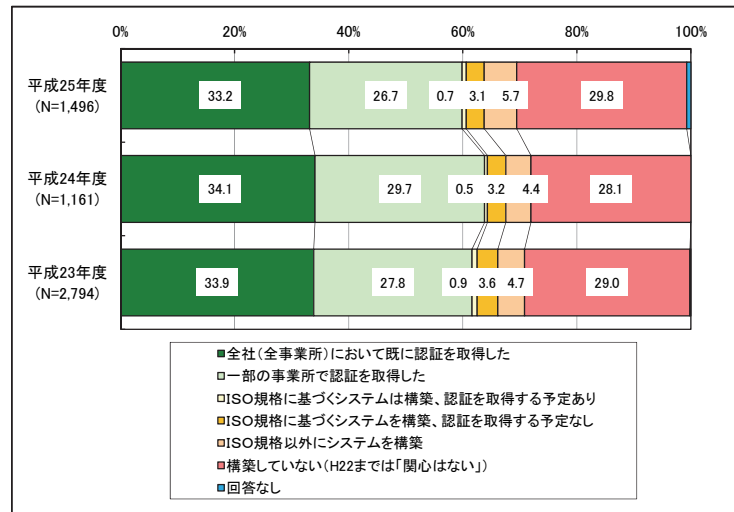
図7：ISO14001等の認証取得状況の推移



※ISO14001以外の環境マネジメントシステムも含めている。

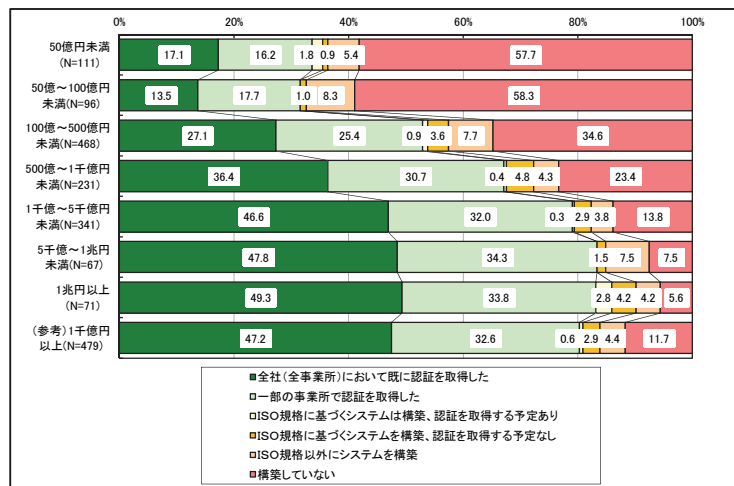
「認証を取得した(一部事務所での認証も含む)」と回答した企業の割合は全体で 59.9%となっており、昨年度の 63.8%から 3.9ポイント減少した(図 8)。

図 8 : ISO14001 等の認証取得状況



企業数割合を売上高別にみると、売上高が高くなるほど、「全社(全事業所)で認証取得済」、「一部の事業所で認証取得済」が高くなる傾向がみられる。1千億円以上では、それぞれで「全社(全事業所)で認証取得済」が4割以上を占めている。一方で、「構築していない」は売上高が低い方が大きな割合を占めている(図 9)。

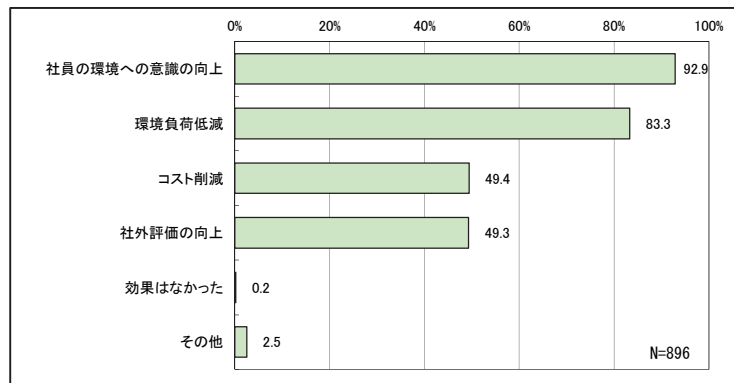
図 9 : ISO14001 等の認証取得状況(売上高別)



②ISO14001 等の認証取得による具体的な効果について【詳細版 3 - 2 <P. 51>】

ISO14001 等を認証取得した 896 社における、取得による具体的な効果については、「社員の環境への意識の向上」が 92.9%と最も多く、次いで、「環境負荷低減」が 83.3%、「コスト削減」が 49.4%、「社外評価の向上」が 49.3%となっている(図 10)。

図 10 : ISO14001 等の認証取得による効果(複数回答)

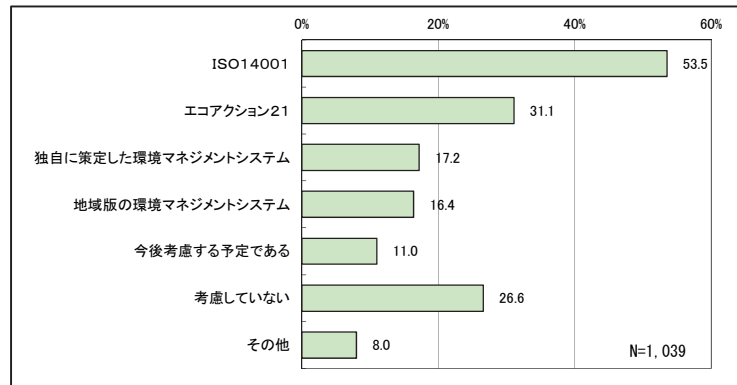


(3) 取引先との関係について

①取引先選定における環境マネジメントシステムの考慮について【詳細版4-1<P.56>】

環境マネジメントシステムを構築（予定）した1,039社における、取引先（請負業者、納入業者等）の選定に当たり考慮する取引先の環境マネジメントシステムは、「ISO14001」が53.5%と最も多く、次いで「エコアクション21」が31.1%となっている。なお、「考慮していない」は26.6%であった（図11）。

図11：取引先選定で考慮する環境マネジメントシステム（複数回答）

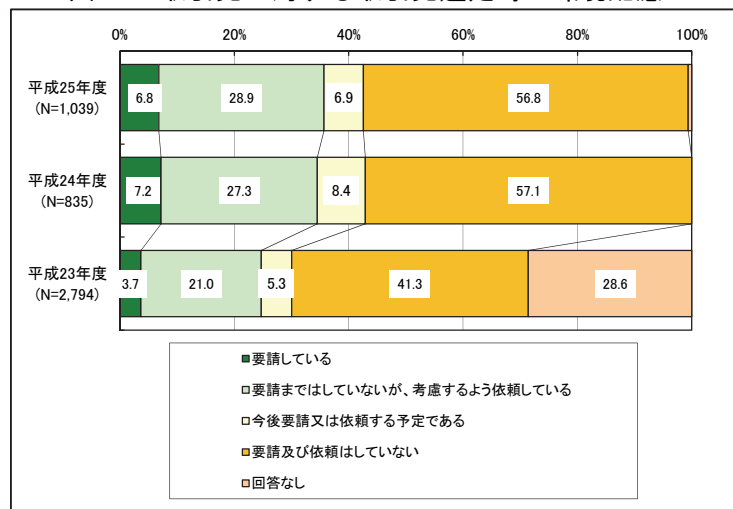


②取引先に対する取引先選定における環境マネジメントシステムの考慮について

【詳細版4-2<P.61>】

環境マネジメントシステムを構築（予定）した1,039社における、取引先（請負業者、納入業者等）に対して、取引先の取引先（2次納入先以降）の選定時に環境マネジメントシステムの認証取得の有無を考慮することを要請しているかについては、「要請及び依頼はしていない」が56.8%と最も多くなっている。その一方、「要請まではしていないが、考慮するよう依頼している」が28.9%、「要請している」が6.8%と、3割以上の企業が取引先に対して配慮を求めている（図12）。

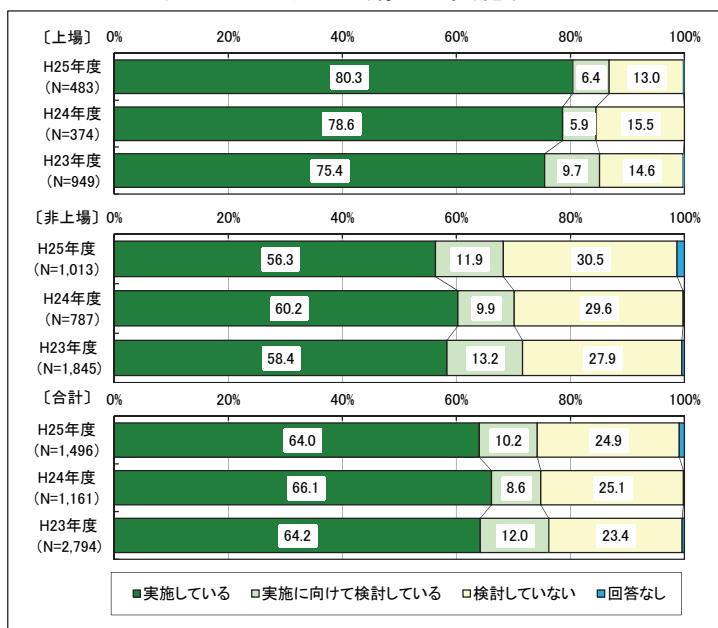
図12：取引先に対する取引先選定時の環境配慮



③グリーン購入の実施状況について【詳細版4-3<P.66>】

グリーン購入の実施状況については、昨年度から大きな変化はなく、上場、非上場ともに「実施している」が最も多くなっている。また、上場と非上場を比較すると、上場では「実施している」が80.3%、非上場では56.3%と、上場企業では非上場に比べて「実施している」が24ポイント多くなっている(図13)。

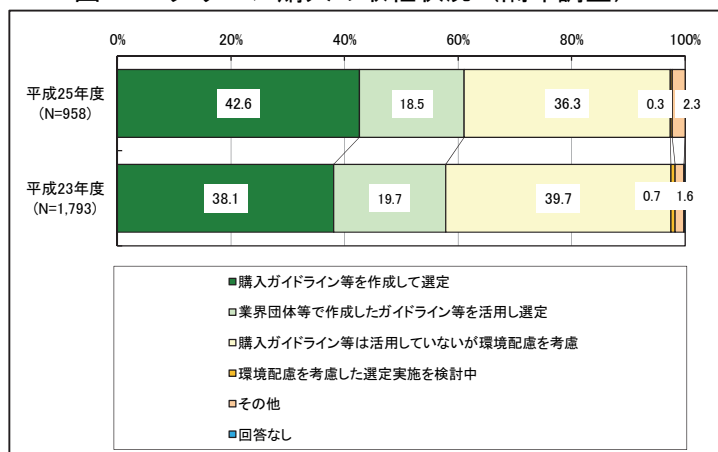
図13：グリーン購入の実施状況



④グリーン購入の取組状況について【詳細版4-4<P.71>】

グリーン購入を実施している958社における、グリーン購入の取組については、「購入ガイドライン等を作成して選定」が42.6%、「業界団体等で作成したガイドライン等を活用し選定」が18.5%、「購入ガイドライン等は活用していないが環境配慮を考慮」が36.3%であり、6割以上の企業が環境に配慮した購入を行っていた。(図14)。

図14：グリーン購入の取組状況（隔年調査）

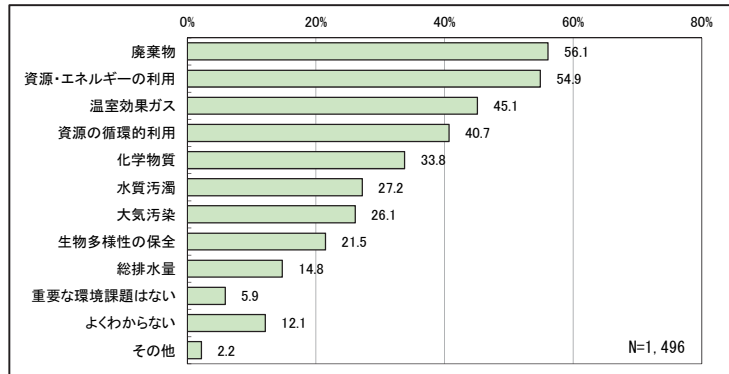


(4) 事業活動に係るライフサイクルにおける環境取組について

①事業エリア外での重要な環境課題について【詳細版5-1<P.76>】

事業エリア外での重要な環境課題については、「廃棄物」と回答した企業が最も多く56.1%となっている。次いで、「資源・エネルギーの利用」が54.9%、「温室効果ガス」が45.1%となっている。なお、「重要な環境課題はない」「よくわからない」は、それぞれ5.9%、12.1%であった(図15)。

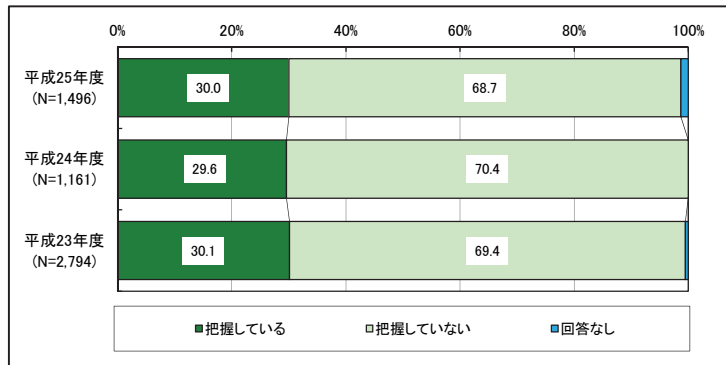
図15：事業エリア外での重要な環境課題（複数回答）



②ライフサイクルにおける環境負荷データ把握状況【詳細版5-2<P.85>】

ライフサイクルにおいて環境負荷データを把握している割合は、30.0%となっており、昨年度とほとんど変わらない(図16)。

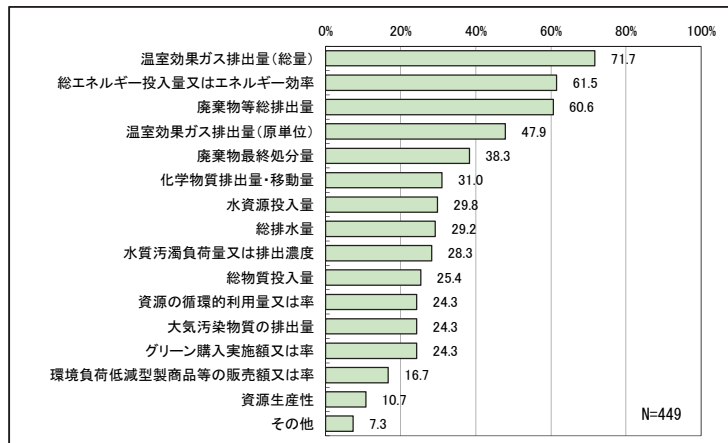
図16：ライフサイクルにおける環境負荷データ把握状況



③ライフサイクルにおいて把握している環境負荷データの種類【詳細版5-3<P.90>】

ライフサイクルの環境負荷データを把握している449社における、企業で把握しているライフサイクルの環境負荷データについては、「温室効果ガス排出量(総量)」が71.7%と最も多く、次いで、「総エネルギー投入量又はエネルギー効率」が61.5%、「廃棄物等総排出量」が60.6%、「温室効果ガス排出量(原単位)」が47.9%となっている(図17)。

図17：ライフサイクルにおいて把握している環境負荷データの種類（複数回答）

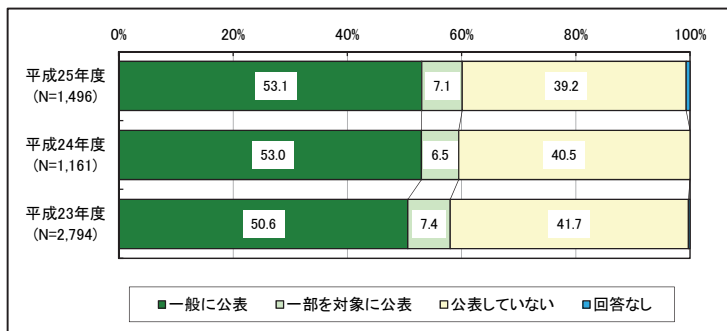


(5) 環境に関する情報開示等について

①環境に関するデータ、取組等の情報公表について【詳細版6-1<P.107>】

環境に関するデータ、取組等の公表状況については、「一般に公表」と回答した企業が53.1%と半数を超えている。一方で、「公表していない」と回答した企業は39.2%となっており、昨年度に比較すると1.3ポイント減少している(図18)。

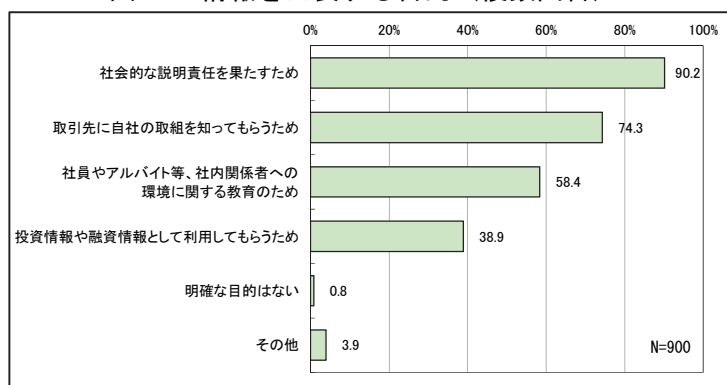
図18：環境に関する情報の公表状況



②情報を公表する目的について【詳細版6-2<P.112>】

環境に関するデータや取組等の情報を「公表している(一部公表を含む)」と回答した企業900社における、情報を公表する目的については、「社会的な説明責任を果たすため」が90.2%と最も多く、次いで、「取引先に自社の取組を知ってもらうため」が74.3%、「社員やアルバイト等、社内関係者への環境に関する教育のため」は58.4%であった(図19)。

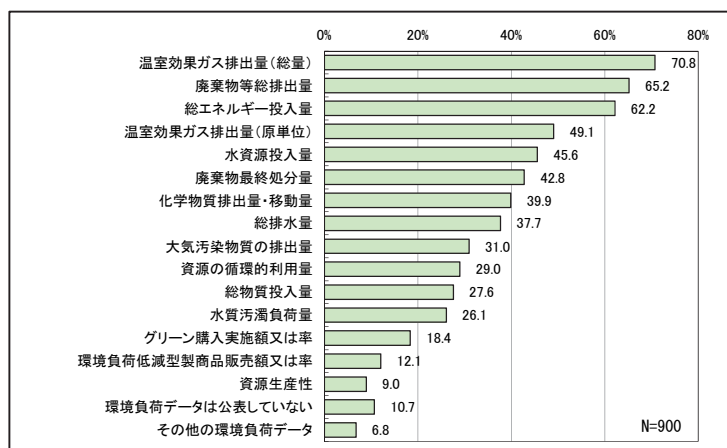
図19：情報を公表する目的(複数回答)



③公表している環境負荷データについて【詳細版6-3<P.117>】

環境に関するデータや取組等の情報を「公表している(一部公表を含む)」と回答した企業900社における、公表している環境負荷データについては、「温室効果ガス排出量(総量)」が70.8%と最も多く、次いで、「廃棄物等総排出量」が65.2%、「総エネルギー投入量」が62.2%などとなっている(図20)。

図20：公表している環境負荷データの種類



④環境報告書の作成・公表の状況について【詳細版6-4<P.125>】

環境報告書の作成・公表の状況については、有効回答数 1,496 社のうち「環境報告書を作成・公表している」と回答した企業が 39.6%となっており、昨年度の 44.3%から 4.7ポイント減少している（図 21）。

※環境報告書には、CSR 報告書、持続性報告書等の一部として作成したものも含まれている。

図 21：環境報告書作成企業数の推移

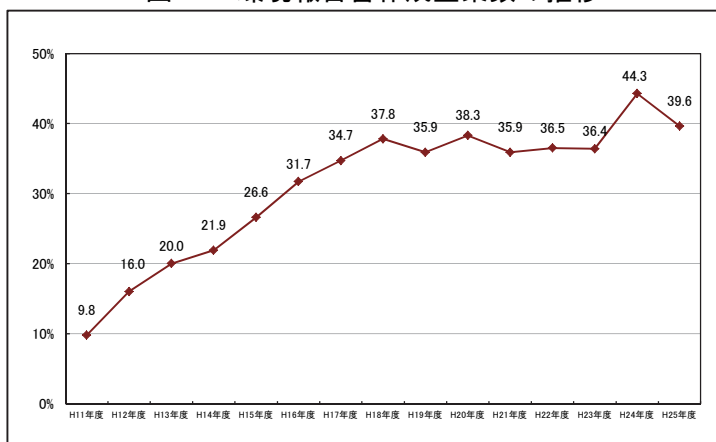


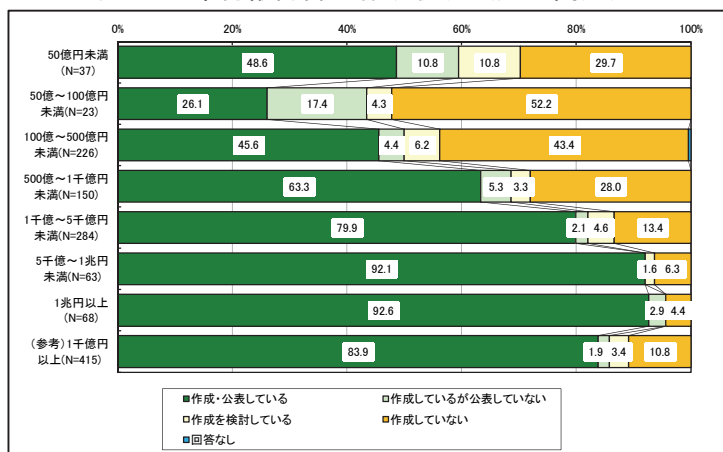
表 1：環境報告書を作成・公表している企業数及びその割合

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
上場	件数	478	510	570	590	562	633	624	579	565	266	335
	%	38.7	45.3	47.0	51.8	48.9	51.6	54.6	56.0	59.5	71.1	69.4
非上場	件数	265	291	363	459	449	527	467	489	451	248	258
	%	17.0	20.8	24.6	28.0	26.9	29.3	24.7	25.9	24.4	31.5	25.5
合計	件数	743	801	933	1049	1011	1160	1091	1068	1016	514	593
	%	26.6	31.7	34.7	37.8	35.9	38.3	35.9	36.5	36.4	44.3	39.6

※ %は各年度の有効回答数に対する割合

また、売上高別に環境報告書の作成状況をみると、「作成・公表している」が1千億～5千億円で約8割、5千億～1兆円及び1兆円以上の企業では、それぞれ9割以上と高くなっている。一方で、「作成していない」は、総じて売上高が低いほど高くなっている（図 22）。

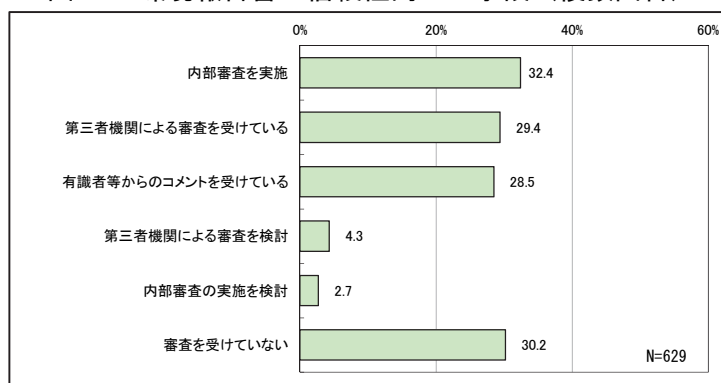
図 22：環境報告書の作成状況（売上高別）



⑤環境報告書の信頼性向上の手段について【詳細版6-5<P.130>】

環境報告書を作成していると回答した629社における、環境報告書の信頼性向上のための手段については、「内部審査を実施」と回答した企業が32.4%と最も多く、全体の3割となっている。次いで、「第三者機関による審査を受けている」が29.4%、「有識者等からのコメントを受けている」は28.5%となっている（図23）。

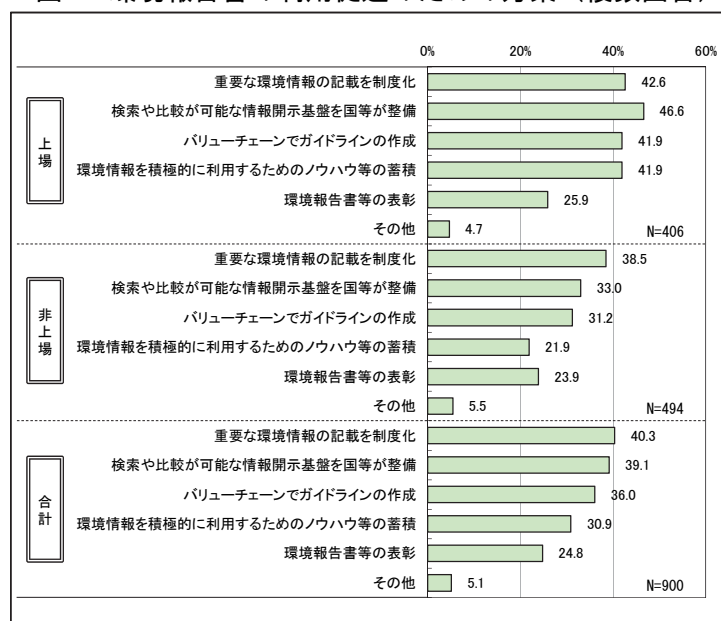
図23：環境報告書の信頼性向上の手段（複数回答）



⑥環境報告書の利用促進のための方策について（新設）【詳細版6-6<P.135>】

環境に関するデータや取組等の情報を「公表している（一部公表を含む）」と回答した企業900社における、環境報告書の利用促進のための方策については、上場企業では「検索や比較が可能な情報開示基盤を国等が整備」46.6%と最も多く、次いで、「重要な環境情報の記載を制度化」が42.6%となっている。非上場企業では、「重要な環境情報の記載を制度化」が38.5%と最も多く、次いで、「検索や比較が可能な情報開示基盤を国等が整備」が33.0%となっている（図24）。

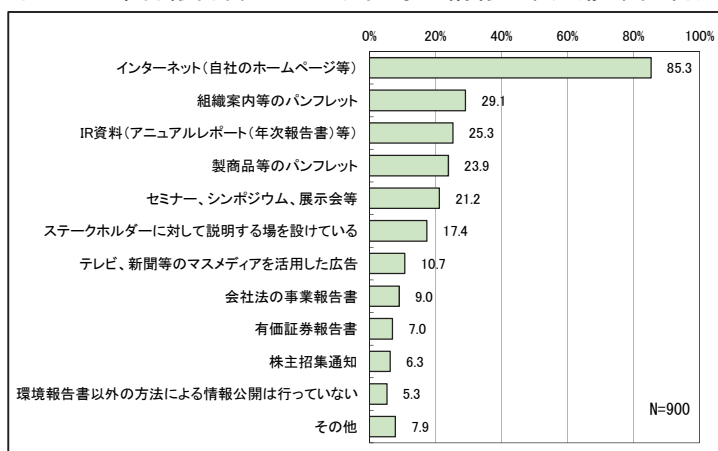
図24：環境報告書の利用促進のための方策（複数回答）



⑦環境報告書以外の取組等の情報公表について【詳細版6-7<P.140>】

環境に関するデータや取組等の情報を「公表している（一部公表を含む）」と回答した企業 900 社における、環境報告書以外の取組等の情報公表については、「インターネット（自社のホームページ等）」が 85.3%と最も多く、次いで、「組織案内等のパンフレット」が 29.1%、「IR 資料（アニュアルレポート（年次報告書）等）」が 25.3%、「製商品等のパンフレット」が 23.9%となっている（図 25）。

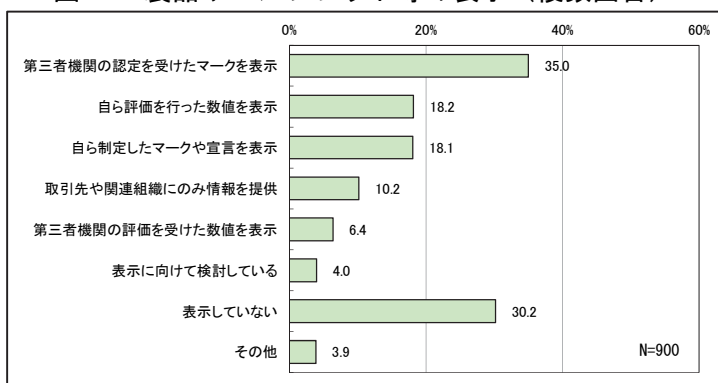
図 25：環境報告書以外の取組等の情報公表（複数回答）



⑧製品やパンフレット等の表示について【詳細版6-8<P.148>】

環境に関するデータや取組等の情報を「公表している（一部公表を含む）」と回答した企業 900 社における、製品やパンフレット等の表示については、「第三者機関の認定を受けたマークを表示」と回答した企業は 35.0%と 3 割を超えている。一方で、「表示していない」と回答した企業は、30.2%となっている（図 26）。

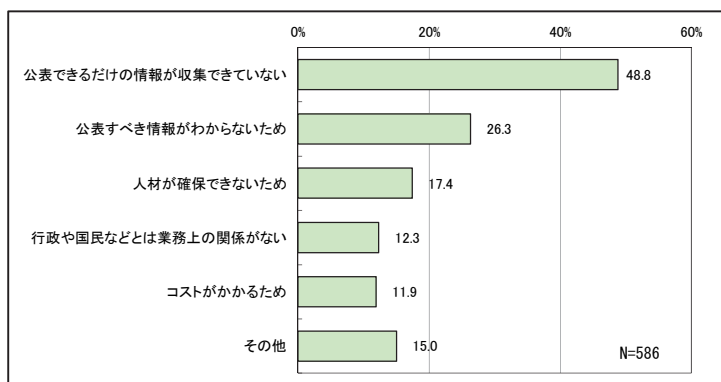
図 26：製品やパンフレット等の表示（複数回答）



⑨取組等の情報を公表しない理由について【詳細版6-9<P.153>】

環境に関するデータや取組等の情報を「公表していない」と回答した企業 586 社における、取組等の情報を公表しない理由については、「公表できるだけの情報が収集できていない」が 48.8%と最も多く、次いで、「公表すべき情報がわからないため」は 26.3%、「人材が確保できないため」が 17.4%となっている（図 27）。

図 27：取組等の情報を公表しない理由（複数回答）

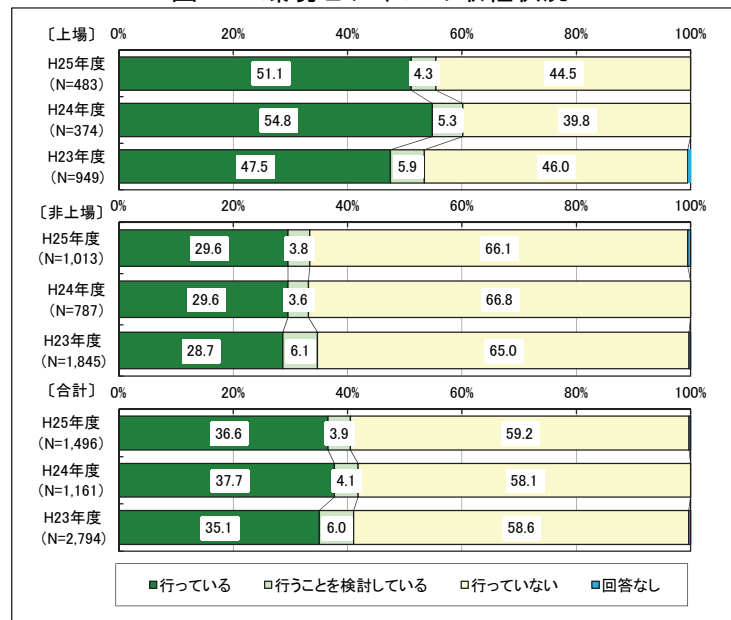


(6) 環境ビジネスについて

①環境ビジネスの取組状況について【詳細版7-1<P.158>】

環境ビジネスの取組状況については、上場では環境ビジネスを「行っている」が51.1%であったが、非上場では「行っていない」が66.1%と多くなっている。また、昨年度からは、非上場ではほぼ同じ割合だが、上場では「行っている」が3.7ポイント減少している(図28)。

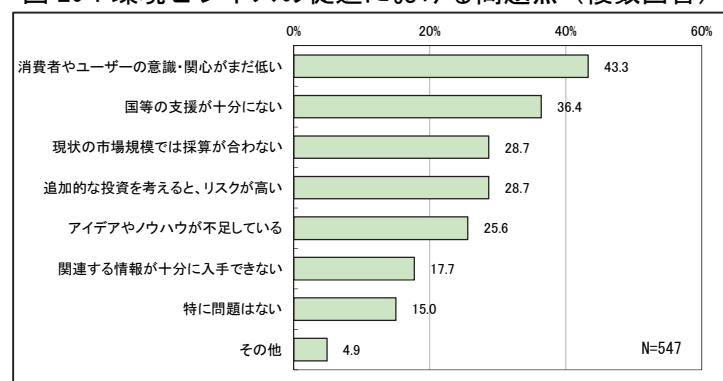
図28：環境ビジネスの取組状況



②環境ビジネスの促進における問題点について【詳細版7-2<P.163>】

環境ビジネスを「行っている」と回答した企業547社における、環境ビジネスを促進するに当たっての問題点は、「消費者やユーザーの意識・関心がまだ低い」が43.3%と最も多く、次いで、「国等の支援が十分でない」が36.4%となっている(図29)。

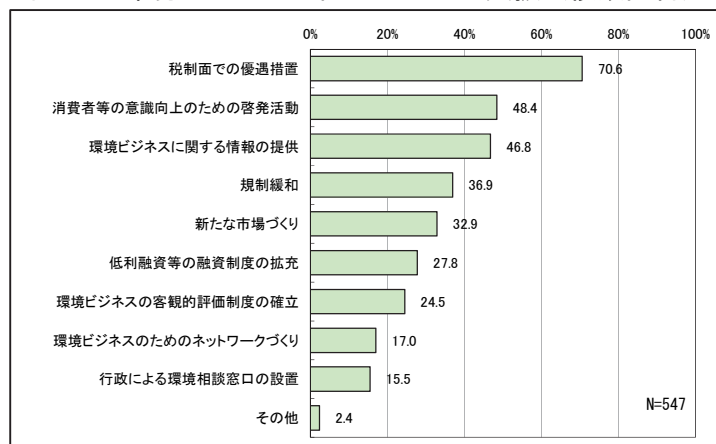
図29：環境ビジネスの促進における問題点(複数回答)



③環境ビジネスの促進のための支援について【詳細版7-3<P.168>】

環境ビジネスを「行っている」と回答した企業547社における、環境ビジネスの促進のための支援については、「税制面での優遇措置」が70.6%と最も多く、次いで、「消費者等の意識向上のための啓発活動」が48.4%、「環境ビジネスに関する情報の提供」が46.8%となっている（図30）。

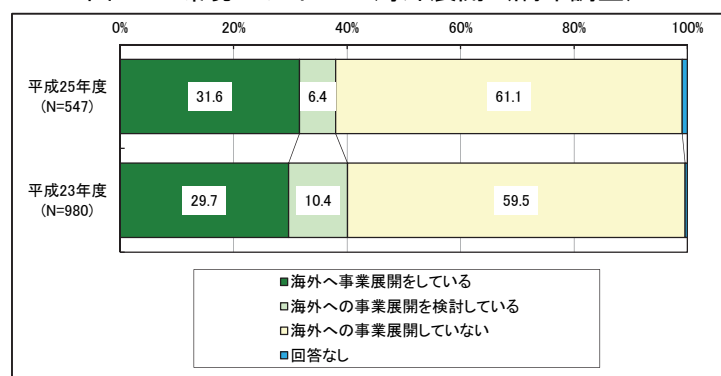
図30：環境ビジネスの促進のための支援（複数回答）



④環境ビジネスの海外展開について【詳細版7-4<P.173>】

環境ビジネスを「行っている」と回答した企業547社における、環境ビジネスの海外展開については、「海外へ事業展開をしている」が31.6%、「海外への事業展開を検討している」が6.4%となっている。一方で、「海外への事業展開していない」は61.1%と最も多い結果となっている（図31）。

図31：環境ビジネスの海外展開（隔年調査）

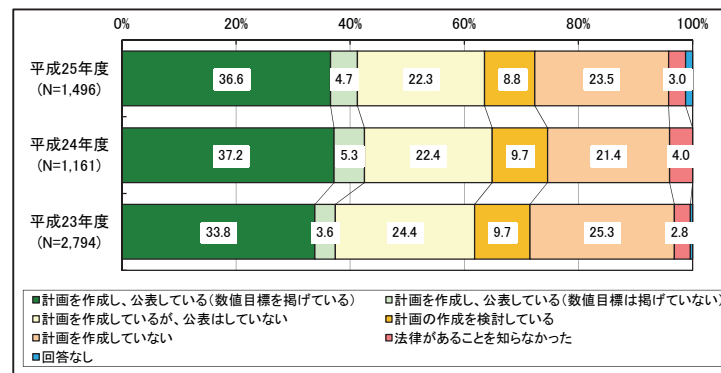


（7）地球温暖化防止対策について

①「地球温暖化対策の推進に関する法律」への対応について【詳細版8-1<P.178>】

「地球温暖化対策の推進に関する法律」への対応については、「計画を作成し、公表している（数値目標を掲げている）」が36.6%と最も多く、次いで、「計画を作成していない」が23.5%、「計画を作成しているが、公表はしていない」が22.3%となっている。（図32）。

図32：「地球温暖化対策の推進に関する法律」への対応

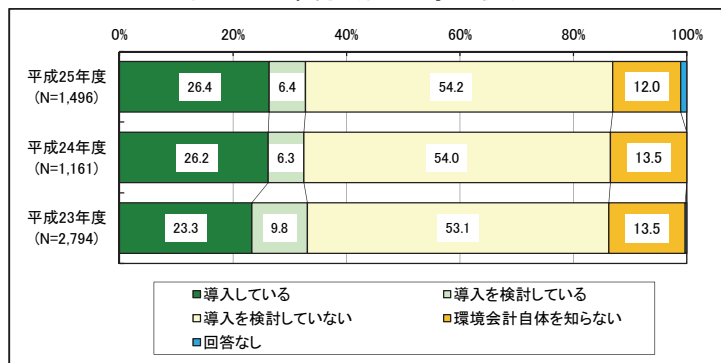


(8) 環境会計について

①環境会計の導入状況の推移【詳細版9-1<P.183>】

環境会計の導入状況については、「導入している」と回答した企業が26.4%、「導入を検討している」と回答した企業は6.4%となっており、昨年度から横ばいとなっている。一方で、「導入を検討していない」と回答した企業が54.2%とほぼ半数となっている。また、「環境会計自体を知らない」と回答した企業は12.0%となっている(図33)。

図33：環境会計の導入状況



上場、非上場でみると、非上場企業に比べて上場企業の方が「導入している」「導入を検討している」はともに高くなっており、「導入を検討していない」の回答数は少なくなっている。また、「環境会計自体を知らない」との回答は、上場企業の2.7%に対し非上場企業で16.4%と、13.7ポイント高くなっている。昨年度と比較すると、上場企業では「導入している」が2.5ポイント増加したが、非上場企業では0.8ポイント減少している(図34、35)。

図34：環境会計の導入状況(上場企業)

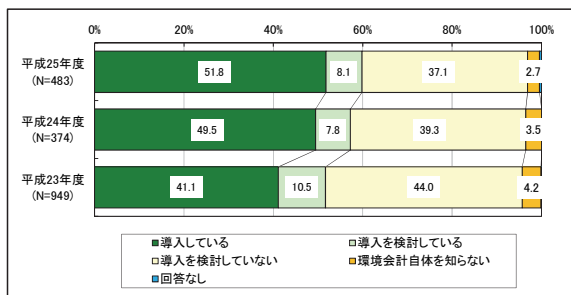


図35：環境会計の導入状況(非上場企業)

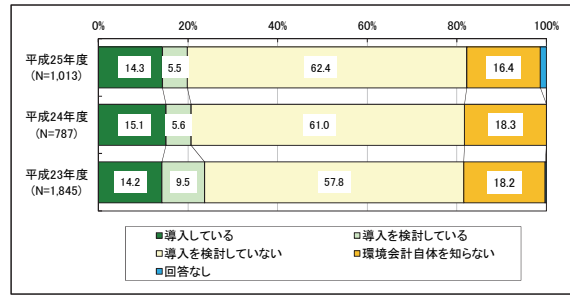


表2：環境会計の導入企業数及びその割合

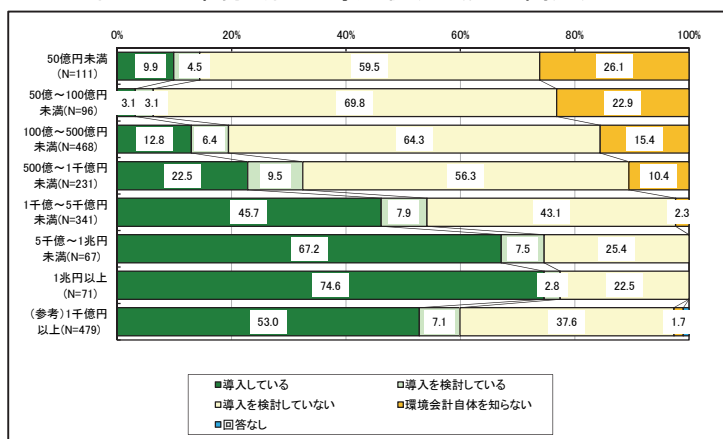
		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
		上場	件数	393	416	455	453	428	447	427	406	390
	%	31.8	36.9	37.5	39.8	37.2	36.4	37.4	39.3	41.1	49.5	51.8
非上場	件数	268	296	335	366	333	358	344	324	262	119	145
	%	17.2	21.2	22.7	22.4	20.0	19.9	18.2	17.2	14.2	15.1	14.3
合計	件数	661	712	790	819	761	805	771	730	652	304	395
	%	23.6	28.2	29.4	29.5	27.0	26.6	25.4	25.0	23.3	26.2	26.4

※ %は各年度の有効回答数に対する割合

売上高別にみると、売上高が高くなるほど「導入している」は高くなっている。参考として、売上高1千億円以上では、「導入している」が5割以上となっている。(図36)。

また、1千億円未満では売上高が減少するほど「環境会計自体を知らない」が増加しており、50億円未満では26.1%となっている。

図36：環境会計の導入状況（売上高別）



②環境会計において集計している項目について【詳細版9-2<P.188>】

環境会計を「導入している」と回答した企業395社における、環境会計において集計している項目については、「環境保全コスト」が96.2%、「環境保全対策に係る経済効果(金額)」が70.6%、「環境保全効果(物量)」が61.5%となっている(図37)。

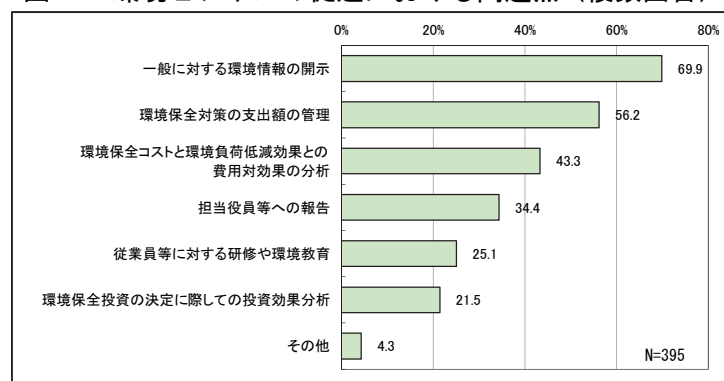
図37：環境会計において集計している項目（複数回答）



③環境会計情報の利用について【詳細版9-3<P.193>】

環境会計を「導入している」と回答した企業395社における、環境会計情報の利用については、「一般に対する環境情報の開示」が69.9%と最も多く、次いで、「環境保全対策の支出額の管理」が56.2%、「環境保全コストと環境負荷低減効果との費用対効果の分析」が43.3%となっている(図38)。

図38：環境ビジネスの促進における問題点（複数回答）



(発行)

環境省総合環境政策局環境経済課

〒100-8975 東京都千代田区霞ヶ関1-2-2

TEL：03-5521-8240 FAX：03-3580-9568

ホームページ：http://www.env.go.jp